

3 従業者数

- * 従業者数は37万1206人で、前年と比較すると3997人(1.1%)増加
- * 1事業所当たり従業者数は19.9人で、前年に比べ0.6人(3.1%)増加
- * 製造業全体では「正社員、正職員等」の割合が7割を超えているが、平成18年と比較すると0.9ポイント低下

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が7万1054人(構成比19.1%)で最も多く、次いで「一般機械」が3万7139人(同10.0%)、「食料品」が3万5164人(同9.5%)となっている。

前年と比較すると、「電子・デバイス」が1778人(12.4%)、「輸送用機械」が1571人(5.4%)、「情報通信機械」が1312人(7.6%)など11産業で増加し、他の産業は減少した。減少数で最も大きいのは「電気機械」の1051人(△3.5%)、次いで「金属製品」の564人(△2.0%)となっている。

1事業所当たり従業者数は、「情報通信機械」が72.8人、「輸送用機械」が64.1人、「化学工業」が41.6人と多く、「衣服・その他」が9.7人、「木材・木製品」が10.5人で少ない。

(図10、付表1・4)

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「4～9人」が6万4039人(構成比17.3%)で最も多く、次いで「10～19人」が5万7552人(同15.5%)、「1000人以上」が5万2511人(同14.1%)となっている。

前年と比較すると、「1000人以上」が3366人(6.8%)、「100～199人」が2598人(8.6%)など5区分で増加したが、その他の区分では減少した。減少数では、「4～9人」が2245人(△3.4%)で最も大きい。

(付表2)

図10 産業中分類別従業者数の構成比
(従業者4人以上)

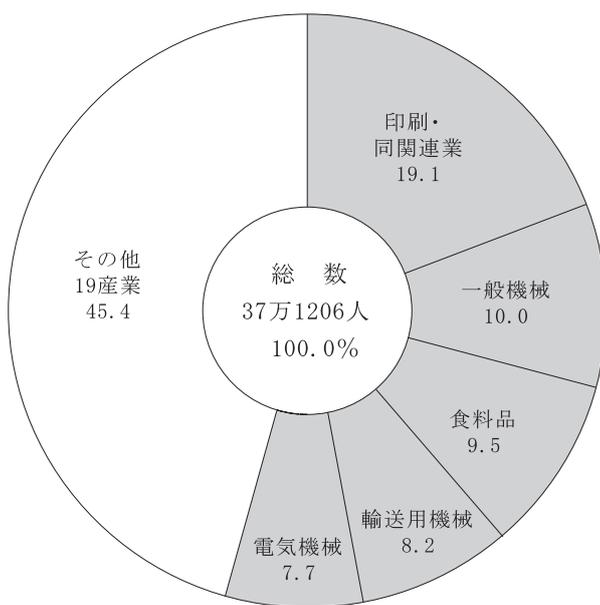
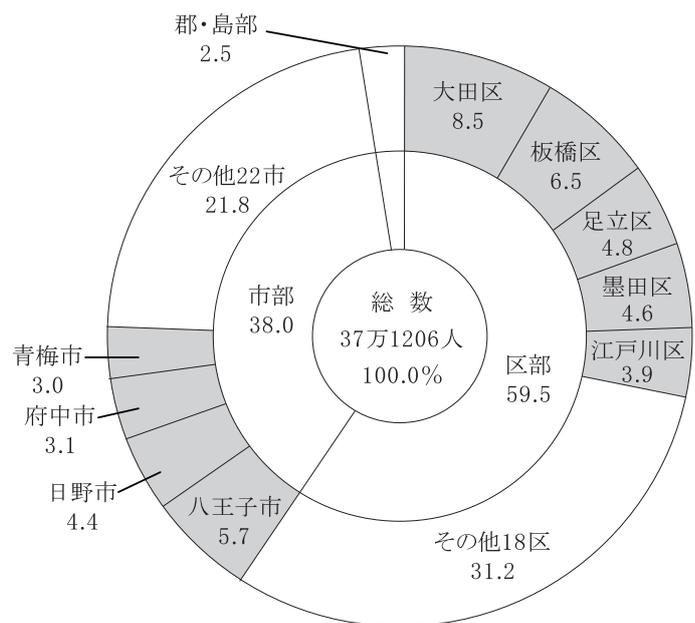


図11 地域別従業者数の構成比
(従業員4人以上)



(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が22万740人(構成比59.5%)、市部が14万1131人(同38.0%)、郡部が8947人(同2.4%)、島部が388人(同0.1%)となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が3万1432人(同8.5%)で最も多く、次いで板橋区が2万4170人(同6.5%)となっている。市部では、八王子市が2万1219人(同5.7%)で最も多く、次いで日野市が1万6162人(同4.4%)となっている。

前年と比較すると、9区、20市及び4町村が増加し、また、同数が1町で、他の区市町村では減少した。増加数では足立区が2048人(13.0%)、減少数では荒川区の757人(△7.5%)が最も大きい。

(図11、付表3)

(4) 従業者就業形態別の状況

従業者就業形態別構成比をみると、「正社員、正職員等」が75.0%で最も大きく、次いで「パート・アルバイト等」が19.3%、「出向・派遣受入者」が5.3%、「個人事業主及び無給家族従業者」が0.4%となっている。従業者就業形態別構成比を平成18年と比較すると上昇したのは、「出向・派遣受入者」が0.8ポイント、「パート・アルバイト等」が0.2ポイントであり、低下したのは、「正社員、正職員等」で0.9ポイントである。「個人事業主及び無給家族従業者」は変化がなかった。

産業別に従業者就業形態別構成比をみると、「正社員、正職員等」は「石油・石炭」が90.5%で最も大きく、次いで「鉄鋼業」が88.5%となっている。

「パート・アルバイト等」は、「食料品」が51.3%で最も大きく、「正社員、正職員等」の42.4%を超えている。

「個人事業主及び無給家族従業者」については、「衣服・その他」が1.9%で最も大きく、次いで「繊維工業」と「皮革・同製品」が同率で1.7%となっている。

「出向・派遣受入者」については、「情報通信機械」と「電子・デバイス」が同率の10.8%で最も大きい。

(図12、付表14)

図12 産業中分類・従業者就業形態別構成比(従業者4人以上)

